

株式売出目論見書

2025年8月

 **ザ・ピッコ株式会社**

この目論見書により行う株式4,207,847千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式631,109千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 https://www.thepack.co.jp/ir/ir_info.html）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

株式売出目論見書

売出価格 未定

ザ・バック株式会社

大阪市東成区東小橋二丁目9番3号

目 次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	8
第三部 【参照情報】	8
第1 【参照書類】	8
第2 【参照書類の補完情報】	9
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	12
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	12
第五部 【特別情報】	12
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	13
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	14

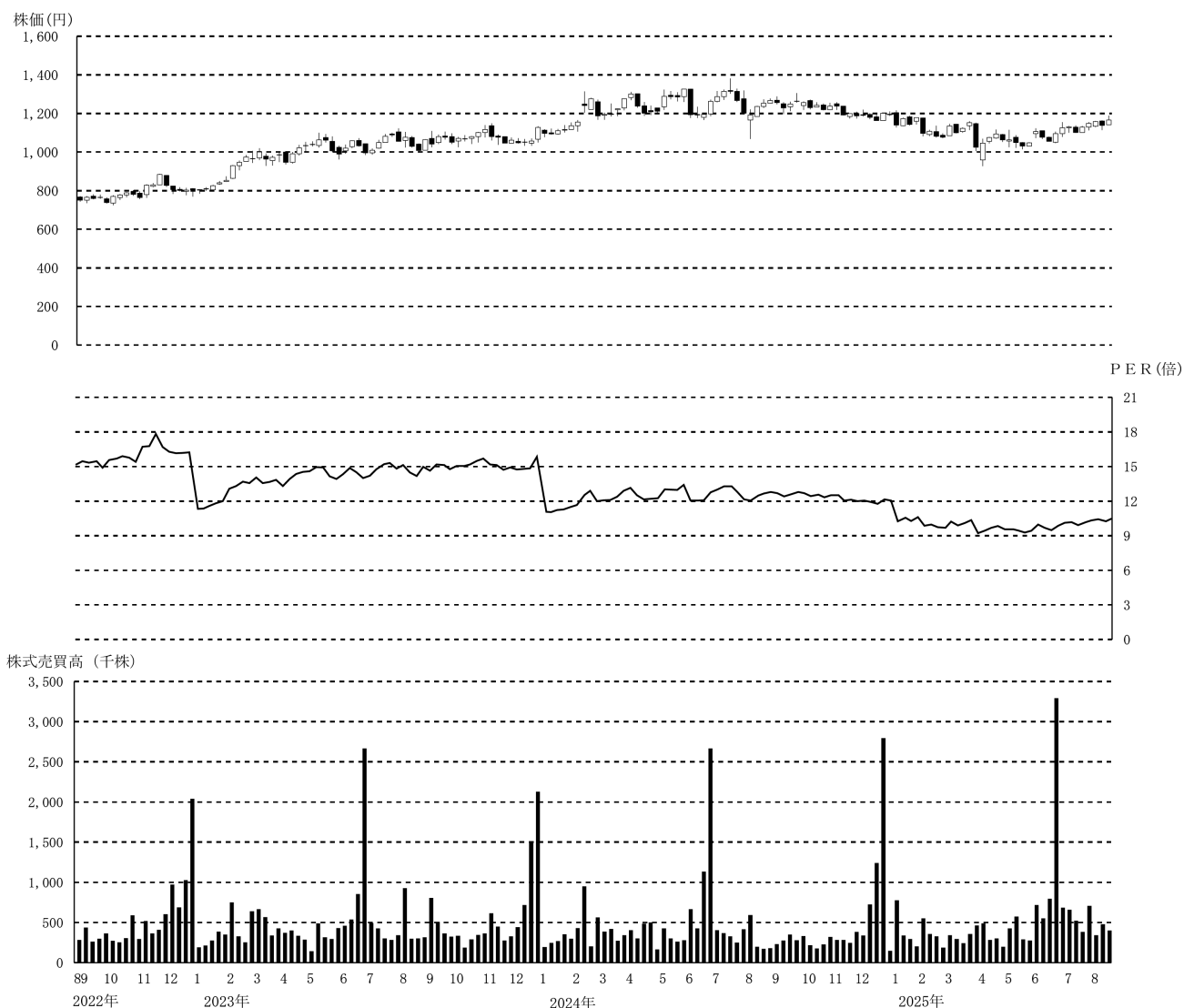
【表紙】

【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲村 直樹
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 下村 郁夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 下村 郁夫
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 4,207,847,000円 オーバーアロットメントによる売出し 631,109,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2025年8月22日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2022年8月29日から2025年8月22日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



(注) 1 当社は、2025年6月30日を基準日とし、同年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）については、下記（注）2乃至4に記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。

- 2
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、当該株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を3で除して得た数値を株価としております。
 - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

3 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

・ 週末の終値については、当該株式分割の権利落ち前は当該終値を3で除して得た数値を週末の終値としております。

・ 1株当たり当期純利益（連結）は、以下の値を使用しております。

2022年8月29日から2022年12月31日については、2021年12月期有価証券報告書の2021年12月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を3で除して得た数値を使用。

2023年1月1日から2023年12月31日については、2022年12月期有価証券報告書の2022年12月期連結財務諸

表の1株当たり当期純利益を3で除して得た数値を使用。

2024年1月1日から2024年12月31日については、2023年12月期有価証券報告書の2023年12月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を3で除して得た数値を使用。

2025年1月1日から2025年8月22日については、2024年12月期有価証券報告書の2024年12月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を3で除して得た数値を使用。

- 4 株式売買高について、当該株式分割の権利落ち前は株式売買高に3を乗じて得た数値を株式売買高としております。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2025年2月28日から2025年8月22日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数（株）	株券等保有割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	2025年3月14日	2025年3月21日	変更報告書 （注）1	42,000	0.21
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社				360,900	1.81
日興アセットマネジメント株式会社				217,800	1.09

（注）1 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。

- 2 上記の大量保有報告書等は関東財務局及び近畿財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2025年9月8日（月）から2025年9月10日（水）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	3,720,400株	4,207,847,000	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 株式会社三菱UFJ銀行 926,700株
			東京都千代田区大手町一丁目4番2号 丸紅株式会社 762,700株
			東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 603,900株
			大阪市北区梅田三丁目3番5号 大和ハウス工業株式会社 525,000株
			東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 株式会社三井住友銀行 396,900株
			東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 損害保険ジャパン株式会社 276,900株
			東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 126,000株
			東京都千代田区大手町一丁目4番2号 丸紅フォレストリンクス株式会社 102,300株

（注）1 引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から558,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

4 売出価額の総額は、2025年8月22日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠 金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1、2 売出価格等決定日の 株式会社東京証券取 引所における当社普 通株式の普通取引の 終値（当日に終値の ない場合は、その日 に先立つ直近日の終 値）に0.90～1.00を 乗じた価格（1円未 満端数切捨て）を仮 条件とします。	未定 (注) 1、 2	自 2025年 9月11日(木) 至 2025年 9月12日(金) (注) 3	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者の本 店及び全 国各支店	東京都千代田区大手町一丁 目9番2号 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2025年9月8日（月）から2025年9月10日（水）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格が決定され、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）が決定されます。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕https://www.thepack.co.jp/ir/ir_info.html）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2025年9月18日（木）であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2025年9月5日（金）から2025年9月10日（水）までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2025年9月8日（月）から2025年9月10日（水）までを予定しております。

したがって、

① 売出価格等決定日が2025年9月8日（月）の場合、申込期間は「自 2025年9月9日（火） 至 2025年9月10日（水）」、受渡期日は「2025年9月16日（火）」

② 売出価格等決定日が2025年9月9日（火）の場合、申込期間は「自 2025年9月10日（水） 至 2025年9月11日（木）」、受渡期日は「2025年9月17日（水）」

③ 売出価格等決定日が2025年9月10日（水）の場合は、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,720,400株

- 5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	558,000株	631,109,000	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から558,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕https://www.thepack.co.jp/ir/ir_info.html）（新聞等）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2025年8月22日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2025年 9月11日(木) 至 2025年 9月12日(金) (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	三菱UFJモル ガン・スタンレー証券 株式会社の本店及び 全国各支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2025年9月18日（木）であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から558,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、558,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエアプション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2025年10月10日（金）までの間を行使期間（以下「グリーンシュエアプションの行使期間」という。（注））として上記当社株主から付与されます。

また、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2025年10月10日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返還に充当後の残余の借入れ株式は、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社がグリーンシュエアプションを行使することにより返還されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社へのグリーンシュエアプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） グリーンシュエアプションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2025年9月8日（月）の場合、グリーンシュエアプションの行使期間は「2025年9月16日（火）から2025年10月10日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2025年9月11日（木）から2025年10月10日（金）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2025年9月9日（火）の場合、グリーンシュエアプションの行使期間は「2025年9月17日（水）から2025年10月10日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2025年9月12日（金）から2025年10月10日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2025年9月10日（水）の場合、グリーンシュエアプションの行使期間は「2025年9月18日（木）から2025年10月10日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2025年9月13日（土）から2025年10月10日（金）までの間」

となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である株式会社三菱ＵＦＪ銀行及び当社株主である公益財団法人森田記念福祉財団は三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出しによる売却等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行若しくは処分、当社普通株式に転換若しくは交換され得る有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、株式分割による当社普通株式の発行、ストックオプションとして付与した新株予約権の行使による当社普

通株式の発行若しくは処分及び社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に基づく譲渡制限付株式としての当社普通株式の処分等を除く。)を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

3 自己株式の取得について

当社は、2025年2月12日（水）開催の取締役会において、中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元強化及び資本効率の向上等を図るため、以下のとおり、自己株式の取得に係る事項を決議しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 900,000株（上限）（注）1、2
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.60%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円（上限）（注）1 |
| (4) 取得期間 | 2025年2月13日から2025年12月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け
（自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む） |
- （注） 1 市場動向等により一部又は全部の取得が行われない場合があります。
2 当社は、2025年6月30日を基準日、同年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、取得し得る株式の総数については、300,000株（上限）から当該株式分割の比率に応じた900,000株（上限）に変更しております。

2025年2月13日（木）から2025年8月29日（金）までの間において、当該決議に基づく自己株式の取得は実施していません。また、日本取引所自主規制法人による自己株式等の取得に関するガイドラインの趣旨に鑑み、2025年8月29日（金）から引受人の買取引受けによる売出しに係る受渡期日までにつきましては、当該決議に基づく自己株式の取得を差し控えます。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第73期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）2025年3月27日近畿財務局長に提出

2【半期報告書】

事業年度 第74期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）2025年8月13日近畿財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2025年8月29日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2025年3月27日に近畿財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2025年8月29日までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。以下の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は当該有価証券報告書等に記載された内容を抜粋して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2025年8月29日までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。以下の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「事業等のリスク」及び「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されたものを除き、2025年8月29日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、2025年8月29日現在において当社グループが判断したものであります。

<中略>

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「進化 ー パーパス経営・サステイナブル経営のスタートー」を中期経営計画のスローガンに掲げております。

① 成長戦略

<中略>

③ 財務戦略

成長投資（設備投資、新規事業への投資、人的投資、システム刷新への投資、研究開発）や株主還元（安定した配当の維持、自社株買い）において最適な資金使途計画により効率的、継続的な成長を支えてまいります。

<後略>

[事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2025年8月29日現在において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは高品質、高付加価値の製品を開発し、販売力を強化することで競争力を高めております。また複合販売による他社との差別化や、大手企業が手を出さないニッチ市場へ参入することでも、国内需要の減少による影響を減らしてきました。海外市場の販路拡大にも積極的に取り組み、適切な取引先の開拓、技術指導による安定供給に努めていきます。

(2) 季節偏重のリスク

当社グループが取り扱う包装資材は、大型商戦や旅行・出張などの人流増減による影響を強く受けます。特に10月以降の年末年始においては大規模なセール等が連続し、長期休暇による国内外の旅行客が増加する動きもあり、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する傾向があります。そのため、販売先の需要変動や自然災害・感染症等の発生によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは特定の業種・業界に偏ることなく、幅広い取引先との関係を強化することで、さまざまな用途の製品を取り扱うようになり、季節変動の影響を抑制してきました。特に、平時において通年の需要が見込まれる食品一次容器は、災害やパンデミックからの復興時にも一定の需要が持続するため、今後も拡販に注力していきます。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは法令遵守等のコンプライアンスを行動規範に掲げ、教育・研修を通して役員・従業員の意識向上及びコンプライアンスを重視する組織風土の醸成を図ることで、リスクの最小化に努めております。また法規制改正等に伴う事業環境の変化に備えるため、コーポレート部門や品質管理部門は常に情報収集をすることで、適切に対応しております。

(4) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

当社グループは品質方針において「品質強化による顧客満足度の向上」を掲げ、法令・規制の要求事項を満たすことは前提とし、さらに顧客要求事項を満たすことも重要だと認識しております。製造部門だけではなく、開発部門、営業部門などが取り組む品質マネジメントシステムの継続的な改善に加え、事故発生時には迅速で適切な対応に努めることで損害賠償請求の発生の低減に取り組んでいます。

(5) 原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは原燃料と原材料価格、そして為替の動向を注視するとともに、調達先の拡大や調達条件を適宜見直すことで、価格変動リスクの緩和に取り組んでおります。また生産性の向上や省資源・省エネルギーに資する設備投資の実施により売上原価の削減にも取り組むことで、リスクの最小化に努めております。

(6) 減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、経営環境の著しい悪化等により固定資産等の収益性が低下した場合には適切に処理を行います。

(7) 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは取引開始前の与信審査において財務状況や信用情報を精査することで、リスクの高い取引先を事前に見極め、必要に応じて前受金により未回収リスクの軽減に努めております。既存の取引先においても定期的な信用調査により経営状況や与信枠を再評価することに加え、売掛管理部門と営業部門との状況共有を密にすることで、問題の兆候を早期に察知できるようにしております。

(8) 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なうおそれのある第三者による株の大量買付行為の可能性が存在し、この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は積極的で透明性の高いIR／SR活動に取り組んでおります。決算説明会や個別面談を通して、投資家に対して当社グループの成長戦略、事業の優位性、将来性、投資計画などを丁寧に伝えることで、市場における企業価値を適切に評価していただけるように努めております。また今後は英文開示の拡充にも継続して取り組むことで、幅広い投資家に対する公平な開示を目指してまいります。

(9) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは従業員の安否確認体制を整えるとともに、製品・サービス提供のためのバックアップ体制の構築・整備に努めております。特に製造拠点においては、特定の事業所において事業活動の中断等が起こった場合には、国内の東西に展開している別の拠点から同じ製品が供給できるよう、供給責任を果たすための体制構築に取り組んでおります。

[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(上記有価証券報告書の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」)

(1) 経営成績等の状況の概要

第73期連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

第73期連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）におけるわが国の経済は、企業の価格転嫁が進むことで所得環境の改善により一人当たりの名目賃金の伸びが維持され、インバウンドや財政政策による消費の回復、底堅い設備投資等によって内需主導で緩やかに回復しました。その一方で、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化、円安による物価上昇の逆風が強く、さらには賃金の伸びが物価上昇に追いつかない状況が長引くなか、消費者マインドの低迷が続き節約志向は根強く景気への影響について不透明な状況が続いています。

米国の経済は、良好な雇用・所得環境や株高による資産効果など個人消費を下支えする環境が続いている他、緩やかながらもインフレが鈍化基調をたどり、景気は個人消費を中心に底堅く推移しております。

中国の経済は、悪循環に歯止めをかける景気刺激政策として内需拡大に力点を置く方針を示したものの、不動産市場は依然として低迷し、民間企業の投資意欲や個人消費の低迷が続いています。

このような状況の中、当社グループは、「進化 ー パーパス経営・サステイナブル経営のスタートー」を中期経営計画のスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、第73期連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）の業績は、売上高は1,014億61百万円（前年同期比3.8%増加）、営業利益は80億9百万円（前年同期比3.4%増加）、経常利益は82億85百万円（前年同期比2.8%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は63億16百万円（前年同期比11.7%増加）となりました。

<後略>

(上記半期報告書の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」)
文中の将来に関する事項は、2025年8月29日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

第74期中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)におけるわが国の経済は、所得環境の改善や政府の経済対策、インバウンド需要の増加などにより緩やかな景気回復が続く中で、食料品など身近な物の慢性的な価格上昇により、個人消費の回復は賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いた状況にありました。こうした中で、米国による追加関税措置は、日本経済を直接・間接的に下押しする大きなリスクとなっています。

米国の経済は、物価の上昇が消費行動に影響を与えていますが、歴史的な失業率の低さを維持しており、個人消費を下支えする環境が続いているものの、関税政策を巡る不確実性や株価下落などを背景に消費者マインドの悪化が懸念されます。

中国の経済は、不動産市場は依然として低迷し、米国との貿易摩擦が与える不確実性が影響を与えるものの、政府の経済政策や社会支援策により国内消費は徐々に回復しています。

このような状況の中、当社グループは、「進化 ー パーパス経営・サステイナブル経営のスタートー」を中期経営計画のスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりましたが、積極的な設備投資並びに人的投資を進めたこともあり、第74期中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)の経営成績は、売上高は473億85百万円(前年同期比1.6%増加)、営業利益は28億63百万円(前年同期比18.8%減少)、経常利益は30億38百万円(前年同期比17.0%減少)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は24億28百万円(前年同期比19.0%減少)となりました。

<後略>

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

ザ・バック株式会社 本店
(大阪市東成区東小橋二丁目9番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	ザ・パック株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 仲村 直樹

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

70,645百万円

(参考)

(2023年7月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
3,320円	× 19,900,000株	= 66,068百万円

(2024年7月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
3,925円	× 19,900,000株	= 78,107百万円

(2025年7月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,135円	× 59,700,000株	= 67,759百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、2025年6月30日現在、当社及び連結子会社9社の合計10社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
紙加工品事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パッタケヤマ 西日本印刷工業(株) カンナル印刷(株) (株)光パックス石川 ザ・パッカアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司 特百嘉包装制品（常熟）有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パッタケヤマ ザ・パッカアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司
その他事業	ギフト品、用度品、値札、デザイン制作、宣伝広告用品などの仕入及び販売	当社 (株)パッタケヤマ 西日本印刷工業(株) カンナル印刷(株) ザ・パッカアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司

ザ・パッカアメリカコーポレーションは米国法人であり、販売先は米国を主としております。

特百嘉包装品貿易（上海）有限公司及び特百嘉包装制品（常熟）有限公司は中国法人であり、特百嘉包装品貿易（上海）有限公司では中国国内向け販売を主とし、特百嘉包装制品（常熟）有限公司では中国国内向け及び当社日本向け紙袋の生産をしております。

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、2026年1月1日付で日幸印刷(株)を吸収合併することを決議しております。

[illegible]

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	78,445	79,690	89,060	97,714	101,461
経常利益 (百万円)	3,606	4,422	6,353	8,063	8,285
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,392	2,824	4,058	5,652	6,316
包括利益 (百万円)	2,368	3,325	4,362	7,059	6,319
純資産額 (百万円)	59,739	62,032	65,371	71,156	74,485
総資産額 (百万円)	83,556	87,422	94,365	98,847	103,292
1株当たり純資産額 (円)	3,141.09	3,261.64	3,436.46	3,736.44	3,964.51
1株当たり当期純利益 (円)	126.01	148.71	213.55	297.07	333.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	125.85	148.53	213.38	296.86	333.34
自己資本比率 (%)	71.4	70.9	69.2	71.9	72.1
自己資本利益率 (%)	4.1	4.6	6.4	8.3	8.7
株価収益率 (倍)	22.4	18.1	11.3	11.4	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,155	7,217	5,380	4,443	7,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,013	△3,460	△3,762	△3,962	△5,436
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,214	△1,029	△1,124	△1,407	△3,041
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,224	18,067	18,653	17,812	16,656
従業員数 (名)	1,240	1,198	1,183	1,183	1,196
(外、平均臨時雇用者数)	(480)	(468)	(472)	(515)	(510)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	69,055	69,557	77,117	85,485	88,345
経常利益 (百万円)	3,305	3,748	5,214	6,713	7,194
当期純利益 (百万円)	2,232	2,175	3,268	4,670	5,529
資本金 (百万円)	2,553	2,553	2,553	2,553	2,553
発行済株式総数 (千株)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
純資産額 (百万円)	55,670	57,053	59,426	63,790	65,971
総資産額 (百万円)	76,327	79,172	85,299	87,903	90,691
1株当たり純資産額 (円)	2,928.01	3,000.23	3,123.70	3,349.40	3,511.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	50.00 (25.00)	65.00 (30.00)	90.00 (35.00)	118.00 (52.00)
1株当たり当期純利益 (円)	117.61	114.51	171.97	245.44	291.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	117.45	114.38	171.83	245.27	291.84
自己資本比率 (%)	72.9	72.0	69.6	72.5	72.7
自己資本利益率 (%)	4.0	3.9	5.6	7.6	8.5
株価収益率 (倍)	24.0	23.6	14.0	13.8	12.3
配当性向 (%)	51.0	43.7	37.8	36.7	40.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	881 (402)	841 (390)	835 (393)	840 (436)	862 (431)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	73 (107)	71 (121)	65 (118)	92 (151)	100 (182)
最高株価 (円)	4,245	3,270	2,817	3,450	4,145
最低株価 (円)	2,557	2,537	2,107	2,355	3,205

(注) 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

